

# 新規事業採択時評価結果（平成18年度新規事業化予定箇所）

担当課：有料道路課  
担当課長名：木村 昌司

事業名	第二東海自動車道 横浜名古屋線 秦野～御殿場		事業区分	高速自動車国道	事業主体	中日本高速道路(株)
起終点	自：神奈川県秦野市 至：静岡県御殿場市				延長	33km
事業概要						
<p>第二東海自動車道は、横浜市を起点として、厚木市、静岡市及び豊田市を経て、名古屋市に至る延長約300kmの高速自動車国道であり、第一東海自動車道と一体となって高速道路本来の機能である定時性、快適性を確保するとともに、地震や交通事故等の障害時における代替ネットワークとして信頼性の確保に大きな役割を果たすとともに、産業・経済・文化の発展、広域的な連携による地域の自立の促進並びに活力ある地域社会の形成に欠くことのできない根幹的な基盤施設である。</p>						
事業の目的、必要性						
<p>秦野市～御殿場市間の整備により、並行する第一東海自動車道とのダブルネットワークによる道路交通の信頼性向上、東京～名古屋市間等の旅行時間短縮、第一東海自動車道の混雑緩和・地域環境改善、地域計画の推進・実現、地域活性化への寄与といった効果が期待される。</p>						
全体事業費	5,056億円		計画交通量	55,600～57,600台/日		
費用対効果 分析結果	B/C	4.0	総費用	3,432億円	総便益	13,832億円
			事業費	3,158億円	走行時間短縮便益	12,476億円
			維持管理費	274億円	走行費用減少便益	1,016億円
					交通事故減少便益	341億円
感度分析の結果						
<p>交通量変動：B/C=4.7（交通量+10%） B/C=3.5（交通量-10%）                  事業費変動：B/C=3.7（事業費+10%） B/C=4.4（事業費-10%）                  割引率変動：B/C=3.5（割引率+1%） B/C=4.7（割引率-1%）</p>						
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>指標7 物流拠点（主要な空港・港湾）へのアクセスが向上する。 → 円滑なモビリティの確保（御殿場市から羽田空港への所要時間が短縮）</li> <li>指標12 並行道路の交通量減少により、CO<sub>2</sub>排出量が減少する。 → 地球環境の保全（自動車からのCO<sub>2</sub>排出量が削減）</li> <li>指標15 高速道路ネットワークの代替経路となる。 → 災害への備え（東名高速道路の代替路線）</li> </ul>						
他7項目に該当						
関係する地方公共団体等の意見						
<p>第二東名は、容量を大きく超える交通量によって機能が低下している現東名を補完し、沿線地域の渋滞や沿道環境の改善、地域・産業経済の発展や、災害時の代替路として機能する重要な路線であり、整備を早急に進める必要がある。（神奈川県）</p>						
事業概要図						
<p style="text-align: center;">第二東海自動車道横浜名古屋線L=約300km</p>						

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。